

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

児玉化学工業株式会社

(262036)

第78期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第78期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 上 伸 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳 金次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳 金次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,572,363	7,854,937	7,709,874	15,124,773	15,689,033
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	20,470	△293,299	△207,016	81,970	△753,910
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△267,549	△384,796	△204,999	30,886	△820,240
純資産額 (千円)	3,577,264	3,661,342	2,886,265	3,929,088	3,087,163
総資産額 (千円)	10,824,519	12,371,159	11,230,315	12,114,329	11,030,019
1株当たり純資産額 (円)	118.67	121.60	95.91	130.46	102.54
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△8.87	△12.78	△6.81	1.02	△27.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	29.6	25.7	32.4	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,316	312,385	△97,050	676,892	△7,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,943	△308,772	△466,135	△351,662	383,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,840	△178,993	698,541	405,562	△647,680
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	820,713	1,315,534	1,275,648	1,331,515	1,146,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	405 (172)	598 (191)	663 (176)	345 (175)	606 (240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期中、第77期中、第78期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。また、第76期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第76期中において、在外子会社普拉那塑膠有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第76期において、在外子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。

5 第77期中において、存外子会社THAI KODAMA CO., LTD. 及び在外子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,346,061	7,348,879	6,683,871	14,857,258	14,423,694
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	7,968	△241,447	△87,160	16,776	△635,512
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△18,599	△319,518	△98,137	5,410	△669,780
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,710,904	4,496,677	4,021,467	4,712,251	4,123,904
総資産額 (千円)	11,690,849	11,388,016	10,414,491	12,483,518	10,327,513
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	39.5	38.6	37.7	39.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	384 (168)	275 (186)	262 (127)	300 (172)	267 (182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	605 (173)
機械装置関連事業	41 (3)
全社(共通)	17
合計	663 (176)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	262 (127)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の東アジア経済は輸出の伸長もあり、堅調に推移しております。

わが国経済は、緩やかな回復を続けているものの、米国景気の動向および原油価格の高騰はリスクとして注視する必要がある局面となっております。

このような状況の下、当社は当連結会計年度を起点に新たにスタートさせたブライトエコー60計画の指針に基づき、激変する経営環境に迅速に対応するため、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。

タイ・中国の連結子会社では生産体制をほぼ予定通り構築しましたが、生産体制拡大が連結業績面で貢献するには残念ながら若干時間を要するため、当中間連結会計期間の段階では海外業績も全体業績の悪化要因となっております。当中間連結会計期間の当社国内単独業績は、原材料上昇の製品価格への転嫁未達により、予定通りの採算確保に苦戦を強いられ、さらに、住宅関連製品関係では成形工法変更の悪影響を受けて減収となり、当中間連結会計期間の国内単独経常損失は87百万円と遺憾ながら厳しい数値となりました。

この結果を受けての当中間連結会計期間の売上高は7,709百万円と前年同期比145百万円(1.8%)の減収となり、営業損失は138百万円、経常損失は207百万円の計上となり、中間純損失は204百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチックス成形品関連事業

国内においては、主力となる住宅関連製品関係のうち洗面化粧台キャビネットの受注数量は前連結会計年度並でありましたが、バスユニット関連部品で成形工法変更の悪影響を受けて大幅な減収となり、新規受注を展開しつつも、部門全体としては減収となりました。

自動車部品関係においては、業界の堅調な輸出に支えられて安定的な受注を確保し、トラック部品では排気ガス規制による買い換え需要の好影響で増収となりました。

エコラックその他関係においては、エコラック国内販売のソフトケース販売を強化したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は7,250百万円(前年同期比323百万円減)となり、営業損失は労務費の削減等原価低減活動により191百万円(前年同期比6百万円増)にとどまりました。

② 機械装置関連事業

押出加工機器部門は、フィルムやシートの成形用フラットダイ及びダイリワークが、光学・液晶用フィルム業界の設備投資が好調に推移したこともあって堅調に推移しました。

成形加工機器部門及び兒玉機械股份(有)の受注も復調し増収となりました。

以上の結果、売上高は458百万円(前年同期比178百万円増)となり、営業利益は53百万円(前年同期比76百万円増益)と黒転いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業では、自動車部品部門が業界の堅調な輸出に支えられ、また、スーツケース等の鞆類でソフトケースの販売を強化したことから増収となりました。しかしながら、

主力の住宅関連製品部門では、得意先の成形工法変更の影響で、また、冷機部品部門では電気冷蔵庫部品からの完全撤退により大幅な減収となりました。

機械装置関連事業では、押出加工機器部門が光学、液晶フィルム業界の好調な設備投資により、また、成形加工機器部門でも需要の復調により増収となりました。

以上の結果、売上高は6,625百万円（前年同期比380百万円減）となりましたが、営業損失は労務費の削減及び徹底した原価低減の効果等により33百万円（前年同期比120百万円増益）となりました。

② 東南アジア

プラスチック成形品関連事業では、自動車部品部門でECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の新規受注品の立ち上げにより増収となりました。

機械装置関連事業では、若干の受注増となりました。

以上の結果、売上高は1,084百万円（前年同期比235百万円増）となりましたが、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. での生産準備費用の増加及び中国普拉那塑膠有限公司の立ち上げ遅れのため、営業損失は104百万円（前年同期比107百万円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により97百万円減少し、投資活動により466百万円減少し、財務活動により698百万円増加しました。この結果、資金は前年同期に比べ39百万円（3.0%）減少し1,275百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、－97百万円（前年同期比－409百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純損失の計上及び棚卸資産の増加があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、－466百万円（前年同期比－157百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、＋698百万円（前年同期比＋877百万円）となりました。これは、長期借入金の内入れ返済があったものの短期及び長期借入れによる収入があったこと等によります。

（注）当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	6,084,045	△9.1
機械装置関連事業	245,780	48.1
合計	6,329,825	△7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置関連事業	685,252	△5.0	529,699	30.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	7,250,885	△4.3
機械装置関連事業	458,989	63.8
合計	7,709,874	△1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング(株)	1,333,438	17.0	1,361,444	17.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独自技術の確立、拡大を基本理念とし、新技術及び新材料の研究開発活動積極的に進めております。

当社グループの研究開発体制は、当社の技術本部技術開発センターを中心として当社の各工場及び子会社の技術部門で推進するとともに、素材メーカーと新機能を付加した材料の共同開発を行う体制になっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、40百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

素材開発動向

当社では、環境保護及びリサイクル性の要請に対応すべく繊維状の天然素材と熱可塑性樹脂を混紡した3層複合材シートをプレス加工する技術を開発しております。現在、ガラス繊維、ウレタン素材、熱硬化性樹脂等を使用した自動車部材において作業環境改善からも、この技術による製品が採用されております。更に地球環境保護のため熱可塑性樹脂繊維の代わりに生分解樹脂繊維を使用した素材の開発を進めております。

また、シート表面に加飾のためのアルミ調及び木目調のフィルムや、機能付与のための防汚性・抗菌性フィルムをラミネートした製品を作成し、付加価値の高い製品の開発を進めております。

商品開発動向

間伐材及び無管理竹材が環境問題として近年クローズアップされております。これらの竹粉を熱可塑性樹脂(ABS)とコンパンド化し、射出成形や異形押出加工することにより木材代替製品としての商品開発を進めております。

また、スーツケース等の鞆類について、印刷・転写技術を使用した鞆表面の加飾について研究を進めております。

当事業に係る研究開発費は39百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社及び兒玉機械股份(有)において当社グループ独自の天然繊維加工成形機及び真空プレス成形機についての研究を進めております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業はEDI社(米)、EGS社(米)、R+S社(独)、ジーエムエンジニアリング社(日)等であります。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,711,464

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	6,224	20.64
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.87
岩間公一	名古屋市北区西味鏡3-317	1,035	3.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	951	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	777	2.58
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	559	1.86
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	295	0.98
計	—	13,597	45.10

(注) 1 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併して、東京海上日動火災保険会社となっております。

2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が601千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,609,000	29,609	同上
単元未満株式	普通株式 484,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,609	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が601,000株(議決権601個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式683株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	61,000	—	61,000	0.2
計	—	61,000	—	61,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	113	98	118	127	108	107
最低(円)	99	88	91	96	95	96

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,315,534		1,295,935		1,166,961	
受取手形及び 売掛金		3,186,338		3,031,159		2,973,772	
たな卸資産		1,380,474		1,390,166		1,232,571	
その他	※2	927,386		389,204		402,808	
流動資産計		6,809,733		6,106,466		5,776,114	
貸倒引当金		△8,148		△1,151		△1,022	
流動資産合計		6,801,584	54.9	6,105,314	54.4	5,775,091	52.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	3,319,840		3,434,519		3,435,235	
機械装置及び 運搬具		5,979,001		5,073,337		5,086,777	
土地	※1	1,172,463		1,129,341		1,146,517	
建設仮勘定		452,563		376,802		368,683	
その他		840,728		955,436		905,342	
減価償却累計額		△7,509,549		△6,880,190		△6,763,748	
有形固定資産合計		4,255,048	34.4	4,089,248	36.4	4,178,806	37.9
2 無形固定資産							
連結調整勘定		—		2,797		2,866	
その他		74,272		75,958		78,174	
無形固定資産合計		74,272	0.6	78,755	0.7	81,040	0.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	396,105		152,611		160,313	
その他		561,592		451,150		467,244	
投資その他の 資産計		957,697		603,762		627,558	
貸倒引当金		△70,595		△50,545		△50,545	
投資その他の 資産合計		887,102	7.2	553,217	4.9	577,013	5.2
固定資産合計		5,216,422	42.2	4,721,221	42.0	4,836,860	43.8
III 繰延資産							
創立費		139,223		96,495		110,782	
開業費		213,928		307,284		307,284	
繰延資産合計		353,151	2.9	403,779	3.6	418,066	3.8
資産合計		12,371,159	100.0	11,230,315	100.0	11,030,019	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		4,088,108		3,863,048		3,942,692	
短期借入金	※1	2,380,677		2,482,051		2,007,957	
賞与引当金		77,551		88,874		77,293	
工場閉鎖損失引当金		100,690		—		—	
未払金		86,028		137,899		227,167	
その他		538,019		354,983		441,176	
流動負債合計		7,271,075	58.8	6,926,856	61.7	6,696,286	60.7
II 固定負債							
長期借入金	※1	924,558		999,840		794,672	
退職給付引当金		123,065		63,916		71,610	
役員退職慰労引当金		32,305		32,373		40,050	
連結調整勘定		5,966		—		—	
その他		68,510		92,665		82,153	
固定負債合計		1,154,405	9.3	1,188,796	10.6	988,486	9.0
負債合計		8,425,481	68.1	8,115,653	72.3	7,684,773	69.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		284,335	2.3	228,396	2.0	258,082	2.3
(資本の部)							
I 資本金		3,021,032	24.4	3,021,032	26.9	3,021,032	27.4
II 資本剰余金		1,711,464	13.8	1,711,464	15.2	1,711,464	15.5
III 利益剰余金		△891,921	△7.2	△1,531,528	△13.6	△1,326,528	△12.0
IV その他有価証券 評価差額金		80,525	0.7	55,459	0.5	58,530	0.5
V 為替換算調整勘定		△257,521	△2.1	△366,181	△3.3	△374,582	△3.4
VI 自己株式		△2,236	△0.0	△3,981	△0.0	△2,752	△0.0
資本合計		3,661,342	29.6	2,886,265	25.7	3,087,163	28.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,371,159	100.0	11,230,315	100.0	11,030,019	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,854,937	100.0	7,709,874	100.0	15,689,033	100.0
II 売上原価		7,049,824	89.8	6,820,390	88.5	14,231,663	90.7
売上総利益		805,113	10.2	889,484	11.5	1,457,369	9.3
III 販売費及び 一般管理費							
荷造運搬費		296,046		306,413		631,653	
給料手当		196,003		231,993		404,652	
賞与引当金繰入額		22,070		27,587		12,705	
退職給付費用		24,308		23,269		55,116	
役員退職慰労 引当金繰入額		7,085		3,490		14,830	
減価償却費		27,486		24,514		37,375	
連結調整勘定償却額		—		68		—	
研究開発費		32,765		36,774		80,767	
その他		407,602	12.9	373,672	13.3	838,628	13.2
営業損失		208,256	△2.7	138,300	△1.8	618,359	△3.9
IV 営業外収益							
受取利息		971		868		2,581	
受取配当金		2,268		989		3,153	
持分法による 投資利益		—		5,689		7,899	
連結調整勘定償却額		1,438		—		2,178	
その他		17,087	0.3	23,186	0.4	50,592	0.4
V 営業外費用							
支払利息		37,714		43,419		79,019	
持分法による 投資損失		110		—		—	
手形売却損		7,850		5,317		14,326	
支払手数料		12,874		14,197		28,987	
その他		48,258	1.3	36,515	1.3	79,622	1.3
経常損失		293,299	△3.7	207,016	△2.7	753,910	△4.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	3,525		288		4,884	
投資有価証券売却益		—		—		148,604	
貸倒引当金戻入額		3,048		—		2,584	
持分変動利益		8,246	0.1	—	0.0	8,246	1.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	945		2,911		4,887	
固定資産除却損	※3	17,824		1,298		36,276	
工場閉鎖損	※4	28,517		—		117,571	
仕損費		14,862		—		14,862	
リース解約損		16,294		2,365		16,437	
その他		1,427	1.0	—	0.1	—	1.2
税金等調整前 当期純損失又は 中間純損失		358,351	△4.6	213,304	△2.8	779,626	△5.0
法人税、住民税 及び事業税		17,634		16,012		28,257	
法人税等調整額		—	0.2	16,012	0.2	5,461	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		8,810	0.1	△24,316	△0.3	6,895	0.0
当期純損失又は 中間純損失		384,796	△4.9	204,999	△2.7	820,240	△5.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,711,464		1,711,464		1,711,464
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,711,464		1,711,464		1,711,464
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		89,972		△1,326,528		89,972
II	利益剰余金増加高						
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		13,785				13,785
III	利益剰余金減少高						
	連結子会社の合併による 利益剰余金減少高	602,978				602,141	
	関連会社の新規持分法 適用による減少高		7,904				7,904
	中間(当期)純損失	384,796	995,680		204,999	820,240	1,430,286
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△891,921		△1,531,528		△1,326,528

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 又は中間純損失		△358,351	△213,304	△779,626
減価償却費		227,688	188,380	410,516
繰延資産の償却額		14,287	14,287	41,258
連結調整勘定償却額		△1,438	68	△2,178
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△1,639	128	△23,933
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		△511	5,143	△769
工場閉鎖損失引当金の減少額		△171,748	—	△272,439
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		21,334	△15,370	△22,375
前払年金費用の減少額		—	21,447	79,103
受取利息及び受取配当金		△3,239	△1,857	△5,734
支払利息		37,714	43,419	79,019
雑損失		1,641	187	3,357
為替差損(又は為替差益(△))		3,004	3,577	△19,563
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))		110	△5,689	△7,899
持分変動利益		△8,246	—	△8,246
投資有価証券売却益		0	—	△148,604
有形固定資産除却損		17,824	1,298	36,276
有形固定資産売却損 (又は売却益(△))		△2,579	—	—
有形固定資産売却益		—	△288	△4,884
有形固定資産売却損		—	2,911	4,887
工場閉鎖損		99,777	—	171,850
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		843,391	△57,386	209,395
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		64,295	△164,881	280,356
その他流動資産の減少額		119,565	21,020	333,199
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△206,676	△79,643	145,893
未払(未収)消費税等の増加額 (又は減少額(△))		△18,449	13,355	△3,271
未払金の増加額 (又は減少額(△))		△253,146	69,712	△223,625
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△70,242	109,545	△188,900
小計		354,367	△43,936	83,059
利息及び配当金の受取額		4,806	3,309	8,122
利息の支払額		△37,429	△43,964	△75,336
法人税等の支払額		△9,358	△12,457	△23,237
営業活動による キャッシュ・フロー		312,385	△97,050	△7,391

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△31	△16,494
定期預金の払戻による収入		4,220	—	—
投資有価証券の取得による 支出		—	—	△40,500
投資有価証券の売却による 収入		0	—	351,656
有形固定資産の取得による 支出		△738,022	△464,993	△906,283
有形固定資産の売却による 収入		385,369	—	961,261
金型売却による収入		146,979	—	247,073
繰延資産の取得による支出		△108,741	—	△204,386
貸付けによる支出		—	—	△1,944
貸付金の回収による収入		1,831	398	2,224
その他の減少額		△409	△1,508	△8,892
投資活動による キャッシュ・フロー		△308,772	△466,135	383,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		△79,988	533,392	△282,832
長期借入れによる収入		198,800	313,497	284,550
長期借入金の返済による 支出		△299,720	△147,119	△685,540
長期未払金の増加による 収入		—	—	53,309
長期未払金の減少による 支出		△10,989	—	△28,931
少数株主への株式の発行 による収入		13,632	—	13,008
自己株式の取得による支出		△727	△1,228	△1,243
財務活動による キャッシュ・フロー		△178,993	698,541	△647,680
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,272	△5,954	△66,038
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△168,108	129,400	△337,395
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,331,515	1,146,247	1,331,515
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		152,127	—	152,127
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,315,534	1,275,648	1,146,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 子会社は、すべて連結されております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 普拉那塑膠(有) THAI KODAMA CO., LTD. SYNERGY MARKETTING CO., LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 前連結会計年度において持分法を適用していたTHAI KODAMA CO., LTD.及びSYNERGY MARKETTING CO., LTD.につきましては、当中間連結会計期間において、実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、華玉工業股份(有)につきましては、当中間連結会計期間中に会社が兒玉機械股份(有)との合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 普拉那塑膠(有) THAI KODAMA CO., LTD. SYNERGY MARKETTING CO., LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 プラナー東海(株)、エコリーフレックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、THAI KODAMA CO., LTD.及びSYNERGY MARKETTING CO., LTD.につきましては、実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、華玉工業股份(有)につきましては、当連結会計年度中に会社が兒玉機械股份(有)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 プラナー東海(株)、エコリーフレックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち 前中間連結会計期間において持分法を適用していたTHAI KODAMA CO., LTD.につきましては、当中間連結会計期間において、実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち1社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、持分法の適用にあたっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株)、エコリーフレックス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち 前連結会計年度において持分法を適用していたTHAI KODAMA CO., LTD.につきましては、当連結会計年度において、実質的に支配していると認められ、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株)、エコリーフレックス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、持分法の適用にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社5社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 親会社…主として先入先出法による原価法 子会社…加重平均法</p> <p>① 有形固定資産 親会社…定率法 子会社…平均法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 親会社…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 子会社…定額法</p> <p>① 貸倒引当金 親会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社…同左 子会社…同左</p> <p>① 有形固定資産 親会社…同左 子会社…同左</p> <p>② 無形固定資産 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>① 貸倒引当金 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 親会社…同左 子会社…同左</p> <p>① 有形固定資産 親会社…同左 子会社…同左</p> <p>② 無形固定資産 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>① 貸倒引当金 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 親会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 親会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社…同左</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社…同左</p> <p>子会社…同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社…同左</p>
(ニ) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 工場閉鎖損失引当金 親会社…工場閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ —————</p> <p>同左</p>	<p>⑤ —————</p> <p>同左</p>
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務</p> <p>・金利スワップ 借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 通貨オプション 製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務</p> <p>・金利スワップ 借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務</p> <p>・金利スワップ 借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(へ)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>① —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 創立費の償却方法 5年間の均等償却</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「賞与引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている金額は8,833千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損(又は売却益(△))」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産売却益」の金額は3,525千円、「有形固定資産売却損」の金額は945千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「未払費用」として計上しております。</p> <p>これにより、「未払費用」が8,833千円増加し、営業損失及び経常損失が8,833千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が8,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が8,200千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、「賞与引当金」が7,527千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,527千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																													
<p>※1 (1) このうち</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>766,505 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>693,739 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>59,666 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,911千円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金928,000千円及び設備資金借入金514,000千円(長期借入金240,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金274,000千円)の担保として抵当に供しております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 33,026千円 (EUR 255千) 上記の外貨建保証債務は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)		建物及び構築物	766,505 (")		土地	693,739 (")		投資有価証券	59,666 (")		計	1,569,911千円(")		<p>※1 (1) このうち</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741,998 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83,961 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,469千円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金878,000千円及び設備資金借入金329,830千円(長期借入金152,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金177,830千円)の担保として抵当に供しております。</p> <p>※2 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 35,033千円 (EUR 255千) 同左</p> <p>(2) 当社の埼玉第二工場敷地内の一部に廃プラスチック類等の廃棄物が埋没されております。現在、監督官庁である埼玉北部環境管理事務所より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って現状回復及び掘削処理についての指導を受け、処理方法、工事期間、費用の負担等について協議を行っております。 なお、試掘、環境測定、一部産業廃棄物としての外部処理委託など、当中間連結会計期間に発生した費用29,420千円については、当該処理全般について協議途上にあるため、流動資産の「その他」に含めて計上しておりますが、当社が損失として負担する可能性があります。</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)		建物及び構築物	741,998 (")		土地	743,509 (")		投資有価証券	83,961 (")		計	1,619,469千円(")		<p>※1 (1) このうち</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>773,951 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>738,509 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,195 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,646,655千円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,150,000千円及び設備資金借入金456,100千円(長期借入金192,300千円、一年以内に返済予定の長期借入金263,800千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 32,947千円 (EUR 255千) 上記の外貨建保証債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)		建物及び構築物	773,951 (")		土地	738,509 (")		投資有価証券	84,195 (")		計	1,646,655千円(")	
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																														
建物及び構築物	766,505 (")																																														
土地	693,739 (")																																														
投資有価証券	59,666 (")																																														
計	1,569,911千円(")																																														
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																														
建物及び構築物	741,998 (")																																														
土地	743,509 (")																																														
投資有価証券	83,961 (")																																														
計	1,619,469千円(")																																														
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																														
建物及び構築物	773,951 (")																																														
土地	738,509 (")																																														
投資有価証券	84,195 (")																																														
計	1,646,655千円(")																																														
<p>3 受取手形割引高 1,000,363千円</p>	<p>3 受取手形割引高 627,918千円</p>	<p>3 受取手形割引高 832,113千円</p>																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3,455千円 その他の有形固定資産 69 (工具器具備品) 計 3,525千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0千円 その他の有形固定資産 288 (工具器具備品) 計 288千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,851千円 その他の有形固定資産 33 (工具器具備品) 計 4,884千円
※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 945千円 計 945千円	※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 100千円 その他の有形固定資産 598 (工具器具備品) 土地 2,212 計 2,911千円	※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,887千円 計 4,887千円
※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 15,624千円 機械装置及び運搬具 1,086 その他の有形固定資産 1,113 (工具器具備品) 計 17,824千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,229千円 その他の有形固定資産 69 (工具器具備品) 計 1,298千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 23,013千円 機械装置及び運搬具 11,607 その他の有形固定資産 1,654 (工具器具備品) 計 36,276千円
※4 当社大阪工場閉鎖に伴う損失であります。	※4 —————	※4 当社静岡工場及び大阪工場閉鎖に伴う損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,315,534千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,315,534千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,295,935千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,287 現金及び現金同等物 1,275,648千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,166,961千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,714 現金及び現金同等物 1,146,247千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具	37,154	7,159	29,994	機械装置及び運搬具	37,154	14,590	22,563	機械装置及び運搬具	37,154	10,875	26,278
	その他の有形固定資産(工具器具備品)	732,144	419,459	312,684	その他の有形固定資産(工具器具備品)	292,455	195,591	96,864	その他の有形固定資産(工具器具備品)	652,794	446,202	206,591
	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	140,575	48,403	92,171	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	133,384	69,327	64,056	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	140,575	62,461	78,114
	合計	909,873	475,023	434,850	合計	462,994	279,510	183,484	合計	830,524	519,539	310,984
	② 未経過リース料中間期末残高相当額			② 未経過リース料中間期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内		294,628千円	1年以内		117,458千円	1年以内		201,604千円			
	1年超		147,958 〃	1年超		69,826 〃	1年超		115,160 〃			
	合計		442,586 〃	合計		187,285 〃	合計		316,765 〃			
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		184,999千円	支払リース料		133,386千円	支払リース料		383,706千円			
	減価償却費相当額		176,574千円	減価償却費相当額		127,311千円	減価償却費相当額		366,581千円			
	支払利息相当額		8,887千円	支払利息相当額		4,466千円	支払利息相当額		15,923千円			
	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法					
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	225,376	357,751	132,374
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	14,283	17,958	3,675
計	239,659	375,709	136,049

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	34,805	128,329	93,524
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	34,805	128,329	93,524

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	34,805	133,507	98,701
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	34,805	133,507	98,701

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,574,746	280,191	7,854,937	—	7,854,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279,580	279,580	(279,580)	—
計	7,574,746	559,771	8,134,517	(279,580)	7,854,937
営業費用	7,760,197	582,576	8,342,773	(279,580)	8,063,193
営業損失	185,450	22,805	208,256	—	208,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 (2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,250,885	458,989	7,709,874	—	7,709,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,250,885	458,989	7,709,874	—	7,709,874
営業費用	7,442,790	405,384	7,848,174	—	7,848,174
営業利益又は営業損失(△)	△191,905	53,605	△138,300	—	△138,300

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 (2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,726,272	962,761	15,689,033	—	15,689,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,726,272	962,761	15,689,033	—	15,689,033
営業費用	15,414,422	892,970	16,307,392	—	16,307,392
営業利益又は営業損失(△)	△688,150	69,790	△618,359	—	△618,359

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 当連結会計年度より(追加情報)に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「プラスチック成形品関連事業」について営業費用及び営業損失は6,851千円多く、「機械装置関連事業」について営業費用は675千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,006,245	848,692	7,854,937	—	7,854,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345,091	252,302	597,394	(597,394)	—
計	7,351,337	1,100,994	8,452,332	(597,394)	7,854,937
営業費用	7,505,283	1,097,922	8,603,206	(540,012)	8,063,193
営業利益又は営業損失(△)	△153,945	3,072	△150,873	(57,382)	△208,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,801	1,084,072	7,709,874	—	7,709,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,069	283,469	341,538	(341,538)	—
計	6,683,871	1,367,541	8,051,413	(341,538)	7,709,874
営業費用	6,717,670	1,472,276	8,189,947	(341,772)	7,848,174
営業利益又は営業損失(△)	△33,798	△104,735	△138,533	233	△138,300

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,973,615	1,715,418	15,689,033	—	15,689,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,078	563,392	1,013,471	(1,013,471)	—
計	14,423,694	2,278,810	16,702,504	(1,013,471)	15,689,033
営業費用	14,922,859	2,326,133	17,248,992	(941,599)	16,307,392
営業損失	499,165	47,322	546,487	(71,871)	618,359

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

3 当連結会計年度より(追加情報)に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用及び営業損失は7,527千円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	905,208	122,487	1,027,696
II 連結売上高(千円)			7,854,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	1.6	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域：サウジアラビア、UAE、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,339,075	159,750	1,498,826
II 連結売上高(千円)			7,709,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	2.1	19.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域：サウジアラビア、UAE、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,122,194	312,720	2,434,915
II 連結売上高(千円)			15,689,033
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	2.0	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール

その他の地域：サウジアラビア、UAE、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 121.60円	1株当たり純資産額 95.91円	1株当たり純資産額 102.54円
1株当たり中間純損失 12.78円	1株当たり中間純損失 6.81円	1株当たり当期純損失 27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の当期純損失又は中間純損失(千円)	384,796	204,999	820,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失又は中間純損失(千円)	384,796	204,999	820,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,113	30,098	30,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	834,247		628,249		870,063	
受取手形		352,723		257,693		382,242	
売掛金		2,493,600		2,372,409		2,239,298	
棚卸資産		1,117,657		1,097,136		1,009,772	
未収金		936,348		701,007		687,842	
その他	※2	134,186		305,248		143,371	
貸倒引当金		△2,052		△2,048		△1,777	
流動資産合計		5,866,711	51.5	5,359,695	51.5	5,330,812	51.6
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	2,731,266		2,611,856		2,610,886	
機械及び装置		4,784,895		4,000,656		4,056,880	
工具器具及び備品		673,829		704,649		671,259	
土地	※1	758,077		743,509		758,077	
建設仮勘定		140,860		169,342		135,441	
その他		359,754		332,619		334,571	
減価償却累計額		△6,968,506		△6,238,974		△6,184,931	
有形固定資産合計		2,480,178	21.8	2,323,658	22.3	2,382,184	23.1
無形固定資産		79,379		56,494		67,780	
無形固定資産合計		79,379	0.7	56,494	0.5	67,780	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	376,709		129,329		134,507	
関係会社株式		1,671,282		1,680,236		1,680,236	
その他		984,350		915,622		782,536	
貸倒引当金		△70,595		△50,545		△50,545	
投資その他の資産合計		2,961,747	26.0	2,674,643	25.7	2,546,735	24.7
固定資産合計		5,521,305	48.5	5,054,796	48.5	4,996,700	48.4
資産合計		11,388,016	100.0	10,414,491	100.0	10,327,513	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,121,659		1,974,544		2,287,256	
買掛金		1,552,999		1,441,569		1,286,022	
短期借入金	※1	1,651,000		1,970,002		1,486,000	
一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	484,240		217,826		274,240	
未払金		83,441		67,685		148,972	
未払法人税等		7,885		13,365		9,885	
賞与引当金		77,551		77,052		77,293	
工場閉鎖損失引当金		100,690		—		—	
設備関係支払手形		100,742		19,316		145,507	
その他	※4	220,404		175,302		143,890	
流動負債合計		6,400,614	56.2	5,956,664	57.2	5,859,066	56.7
II 固定負債							
長期借入金	※1	279,830		302,005		192,710	
退職給付引当金		123,065		63,916		71,610	
役員退職慰労引当金		32,305		32,373		40,050	
その他		55,524		38,064		40,171	
固定負債合計		490,725	4.3	436,359	4.2	344,542	3.4
負債合計		6,891,339	60.5	6,393,024	61.4	6,203,609	60.1
(資本の部)							
I 資本金		3,021,032	26.5	3,021,032	29.0	3,021,032	29.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,711,464		1,711,464		1,711,464	
資本剰余金合計		1,711,464	15.0	1,711,464	16.4	1,711,464	16.6
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理 損失		314,108		762,508		664,370	
利益剰余金合計		△314,108	△2.7	△762,508	△7.3	△664,370	△6.4
IV その他有価証券 評価差額金		80,525	0.7	55,459	0.5	58,530	0.5
V 自己株式		△2,236	△0.0	△3,981	△0.0	△2,752	△0.0
資本合計		4,496,677	39.5	4,021,467	38.6	4,123,904	39.9
負債・資本合計		11,388,016	100.0	10,414,491	100.0	10,327,513	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,348,879	100.0	6,683,871	100.0	14,423,694	100.0
II 売上原価	※3	6,652,553	90.5	5,896,856	88.2	13,158,462	91.2
売上総利益		696,326	9.5	787,014	11.8	1,265,231	8.8
III 販売費及び一般管理費	※3	884,648	12.1	838,688	12.6	1,793,620	12.5
営業損失		188,321	△2.6	51,673	△0.8	528,388	△3.7
IV 営業外収益							
受取利息		1,745		3,008		3,725	
その他		24,869		23,920		48,483	
計		26,614	0.4	26,929	0.4	52,209	0.4
V 営業外費用							
支払利息		21,957		20,981		44,919	
手形売却損		7,850		5,317		14,326	
その他	※3	49,931		36,118		100,087	
計		79,740	1.1	62,416	0.9	159,333	1.1
経常損失		241,447	△3.3	87,160	△1.3	635,512	△4.4
VI 特別利益	※1	5,373	0.1	0	0.0	155,611	1.1
VII 特別損失	※2	78,445	1.1	5,977	0.1	182,879	1.3
税引前当期純損失 又は中間純損失		314,518	△4.3	93,137	△1.4	662,780	△4.6
法人税、住民税 及び事業税		5,000	0.0	5,000	0.1	7,000	0.0
当期純損失又は 中間純損失		319,518	△4.3	98,137	△1.5	669,780	△4.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)		5,410		△664,370		5,410	
当期未処理損失又は 中間未処理損失		314,108		762,508		664,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建債権 製品輸入による外貨建債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」の金額は213,731千円であります。	前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から「賞与引当金」に含めて計上しております。 なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている金額は8,833千円であります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(「総報酬制」による社会保険料の負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から「未払費用」として計上しております。</p> <p>これにより「未払費用」が8,833千円増加し、営業損失及び経常損失が8,833千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費が8,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が8,200千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>これにより「賞与引当金」が7,527千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が7,527千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 (1) 担保に供している資産			
現金及び預金	50,000千円	50,000千円	50,000千円
建物	766,505	741,998	773,951
土地	693,739	743,509	738,509
投資有価証券	59,666	83,961	84,195
計	1,569,911千円	1,619,469千円	1,646,655千円
上記に対応する債務			
短期借入金	928,000千円	878,000千円	1,150,000千円
長期借入金	240,000	152,000	192,300
一年以内に返済 予定の長期借入 金	274,000	177,830	263,800
計	1,442,000千円	1,207,830千円	1,606,100千円
※2 偶発債務	<p>他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik GmbH 33,026千円 (EUR 255千)</p> <p>THAI KODAMA CO., LTD. 194,600千円 (THB 70,000千)</p> <p>ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 54,686千円 (THB 19,671千)</p> <p>上記の外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik GmbH 35,033千円 (EUR 255千)</p> <p>ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 186,900千円 (THB 70,000千)</p> <p>(2) 他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証類似行為(経営指導念書)を行っております。</p> <p>兒玉機械股份有限公司 100,000千円 81,750千円 (NT\$ 25,000千)</p> <p>THAI KODAMA CO., LTD. 347,100千円 (THB 130,000千)</p> <p>同左</p> <p>(3) 当社の埼玉第二工場敷地内の一部に廃プラスチック類等の廃棄物が埋没されております。現在、監督官庁である埼玉北部環境管理事務所より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、現状回復及び掘削処理についての指導を受け、処理方法、工事期間、費用の負担者等について協議を行っております。</p> <p>なお、試掘、環境測定、一部産業廃棄物としての外部処理委託など、当中間会計期間に発生した費用29,420千円については、当該処理全般について協議途上にあるため、流動資産の「その他」に含めて計上しておりますが、当社が損失として負担する可能性があります。</p>	<p>他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik GmbH 32,947千円 (EUR 255千)</p> <p>ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 186,900千円 (THB 70,000千)</p> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
3 受取手形割引高	1,000,363千円	627,918千円	832,113千円
※4 消費税等の取扱い	「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 特別利益の主要項目						
機械及び装置 売却益	3,431千円		0千円		4,790千円	
車輛運搬具売却益	24		—		60	
工具器具及び備品 売却益	69		—		33	
貸倒引当金戻入額	1,848		—		2,122	
投資有価証券 売却益	—		—		148,604	
※2 特別損失の主要項目						
機械及び 装置売却損	945千円		94千円		4,887千円	
車輛運搬具売却損	—		5		—	
土地売却損	—		2,212		—	
建物除却損	15,624		—		16,564	
構築物除却損	—		—		6,449	
機械及び 装置除却損	1,086		1,229		4,364	
車輛運搬具除却損	—		—		87	
工具器具及び 備品除却損	1,113		69		1,654	
工場閉鎖損	28,517		—		117,571	
仕損費	14,862		—		14,862	
リース解約損	16,294		2,365		16,437	
※3 減価償却実施額						
有形固定資産	143,160千円		112,633千円		286,365千円	
無形固定資産	12,586		11,285		25,024	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	33,670	6,172	27,497	機械及び装置	33,670	12,906	20,763	機械及び装置	33,670	9,539	24,130
	車輛運搬具	3,484	987	2,496	車輛運搬具	3,484	1,683	1,800	車輛運搬具	3,484	1,335	2,148
	工具器具及び備品	732,144	419,459	312,684	工具器具及び備品	292,455	195,591	96,864	工具器具及び備品	652,794	446,202	206,591
	ソフトウェア	140,575	48,403	92,171	ソフトウェア	133,384	69,327	64,056	ソフトウェア	140,575	62,461	78,114
	合計	909,873	475,023	434,850	合計	462,994	279,510	183,484	合計	830,524	519,539	310,984
	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 294,628千円 1年超 147,958千円 合計 442,586千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 117,458千円 1年超 69,826千円 合計 187,285千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 201,604千円 1年超 115,160千円 合計 316,765千円			
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 184,999千円 減価償却費相当額 176,574千円 支払利息相当額 8,887千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,386千円 減価償却費相当額 127,311千円 支払利息相当額 4,466千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 383,706千円 減価償却費相当額 366,581千円 支払利息相当額 15,923千円			
	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 落合敏男 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴木継一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 落合敏男 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴木継一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。